

事業名	観光客動態調査費			調書番号	74
細事業名	観光客動態調査費	財務コード	102601		
担当部課室	観光 部 観光企画 課企画・おもてなし推進 担当 (内線)	4112			

## 事業の概要

実施期間	始期 H11 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(委託)
目的	だれ(何)を対象に 県 その対象をどのような状態にして 本県観光客の数値化された実態を把握し、観光施策の基礎資料として活用している 結果、何に結びつけるのか 新しい観光ニーズにあった旅行の企画やサービス展開
内容	観光地点等入込客数調査(県内観光地点に訪れた観光客数を、観光地点管理者の報告により把握する調査)、観光客を対象とする観光地点アンケート(パラメータ)調査(観光地点に訪れた観光客を対象とする、対面式聞き取りアンケート調査)を実施し、及びの調査結果に観光庁が実施する他の統計調査の結果を用いて統計量を補正し、観光入込客等の分析を行う。 ・調査期間:毎年1月1日から12月31日 ・調査対象:観光客数、観光消費額等 ・結果公表:年1回 ・その他:平成22年4月からは、観光庁が定めた全国共通の基準に基づいて調査・集計を実施

## 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	・入込客数調査調査票回収率(%) (調査票回収地点数 / 調査対象地点数)	目標	98.9	98.9	99.1	100.0	100.0	100.0
		実績(見込)	98.9	99.1	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率	100.0	100.2	100.9	100.0	100.0	
		達成区分	b	b	b	b	b	
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円		4,300	4,600	4,600	4,731	4,731	4,731	4,731

## 事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価	調査結果は、次年度事業の立案の根拠とするなど、観光施策の基礎資料として活用している。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## 見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他(観光施策の基礎資料として活用しているため)		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	データ分析に基づいた、観光施策の基礎資料が作成される。		
見直しの余地	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(やまなし観光産業活性化計画を推進するため、アンケート調査地点数を増やすなど、観光客動向調査の拡充を検討する。)		
その他	説明			
見直しの必要性	有	やまなし観光産業活性化計画を推進するため、アンケート調査地点数を増やすなど、観光客動向調査の拡充を検討する。		

## 見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

拡大	説明	アンケート調査地点の増加分については、地域連携DMO事業費の予算にて対応した。
----	----	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。